



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

J R東日本労働組合
発責 組織情宣部
2024年3月6日 No.747

2024春闘・第2回団体交渉②（3月5日） ベースアップを実施しない理由はない！

<東日本ユニオンの主張>

- ・社員の奮闘、物価高騰をはじめ社員を取り巻く状況、経営状況などを見て、ベースアップを行わない理由は存在しない。
- ・現場社員から多くの「声」が東日本ユニオンに寄せられている。いずれも会社や賃金に対する「不満」「不安」の声である。この現場社員の「声」を受け止めるべきだ。
- ・会社組織の再編や「融合と連携」など、すべての社員は1人2役、3役の業務を担い、限られた要員のもとで「安全・安定輸送」をつくりだしている。労働密度は高まる一方、生産性も向上させている。
- ・年収には各手当が含まれており、賃金議論とは別な話だ。J R東日本の基本給は低い。社員は基本給で生活ができないことを直視するべきだ。

<経営側の主張>

- ・ベースアップは生産性の向上が基本的な考慮要素となる。物価高騰なども判断要素としながら総合的に判断していく。
- ・労働密度が高まっているとは認識していない。ベースアップは中長期にわたって経営に影響することから、経団連の要請なども踏まえ慎重に判断する必要がある。
- ・「有価証券報告書」で社員の平均年収は660万円～670万円と安くはない。
- ・社員の生活のために賃金を払っているわけではない。労務提供に対して払っている。

期末手当や超過勤務手当などのベースとなる基本給を引き上げよう！